

平成17年10月  
四国支店

## 「日本政策投資銀行地域トーク in 高知」開催 地球に優しい地域づくり ～環境を活用した地域活性化策『高知モデル』の実現に向けて～

弊行では10月5日、高知県における情報提供活動の一環と致しまして“地域トーク”を開催しました。今回は『環境に優しい地域づくり～環境を活用した地域活性化策『高知モデル』の実現に向けて～』と題し、環境という切り口からいかに地域を活性化していくかについて検討致しました。

(1) 日 時 平成17年10月5日(水) 15:00～17:00

(2) 場 所 高知商工会館

### 1. 問題提起(弊行四国支店企画調査課長 三浦宏樹)

高知における環境に優しい地域づくりの現状と課題について、以下の報告を行った。2005年2月の京都議定書発効をはじめとして、全国的な地球環境問題への意識が高まってきている。そのような流れの中で、なぜ「高知県」で環境について取り上げるのか。高知県は総面積に占める森林面積の割合が全国1位であるとともに、全国初の森林環境税の導入や自治体と企業とが連携して行う協働の森づくり事業、循環型社会を目指したエコタウン構想など、環境への先進的な取り組みが行われている。しかし、一方では、県内での二酸化炭素の排出量が全国を上回る伸びで増加しているという問題点もある。今後必要と考えられる視点として、①企業・県民・自治体が個々に行っている取り組みを連携させること、②環境活動の周知及び認識、③環境と経済を結びつけていくことで地域活性化を目指すことの3点が重要である。

### 2. 講演(法政大学人間環境学部教授 國則守生氏)

國則教授より「環境から考える～新しいキャパシティ・ビルディングに向けて」と題して、ご講演頂きました。

(以下講演要旨)

これまでも人口が増加し、経済が活性化することによりエネルギー・資源について問題視されてきたが、今後さらに、将来にわたっての「持続可能性」が課題となってきた。環境経済学には、ある経済主体の行為・経済活動が市場機構を媒介することなく他の経済主体に及ぼす影響を指す外部性という概念がある。外部性の中でもマイナスの影響を与えるものを外部費用といい、今後環境問題を考えていく上でこの外部費用の内部化(市場機構を媒介)が重要となってくる。

具体的な政策としては、PPP(汚染者支払い原則)やEPR(拡大生産者責任)などの市場での施策の修正、ISOやエコアクション(環境活動評価プログラム)の導入による環境に対する負荷の定

量化が要請されている。このような中、スイスの「MyClimate」と呼ばれる飛行機の排出する二酸化炭素の量を独自に算定しオフセットを行う温暖化対策活動の事例や、国内先進企業における環境経営等の取り組みの例もある。今後はCSR(企業の社会的責任)経営を外部から評価する専門の組織(NPO・NGO)の存在や、国や自治体による外部性の価格付けによる外部費用負担の差別化も重要視されるのではないかと考えられる。

少なくとも、問題に対処するのに、適した統合レベルがあり、そこに責任と権限を与えるのが適切であるといえ、従来の枠組みを超えた対応即ち各段階における新しい枠組みの構築が求められている。

### 3. トークセッション

(法政大学人間環境学部教授 國則守生氏・幣行地域企画部長 根本祐二・弊行四国支店長 廣田泰孝)

高知県でいかにして環境を活用した地域活性化を実現していくかについて、支店長の廣田を司会に、具体的な意見交換を行いました。地域企画部長の根本からは風力発電事業におけるPFI、家守事業、環境配慮型経営促進事業など、幣行における環境への取り組みを紹介いたしました。また、「高知モデルの実現に向けてのヒントとしては、千葉県で行われている住民税の1%を市民団体活動に運用する税金制度や、PFIによる森林保全活動、エコツーリズムを活用した通年型リゾート地の整備、高い自動車分担率の低下を図るための交通需要管理等の導入等が挙げられる。」といった提案をいたしました。國則教授からは「高知県には様々な形で素材は沢山あるので、その素材をどう生かしモデルを構築していくかが問われる。その実現を図り、持続可能性を維持していくためには、現在の組織だけではなく、各方面での連携が必要ではないか。」といった指摘がなされました。

さらに、「森林の間伐費用捻出に何かよいアイデアはないか」といった質問に対して、地域企画部長の根本からは「間伐をしないで将来発生するコストを考えれば、現在負担すべきコストの方が小さいことをしっかり考えていくことが重要である。」といった意見とともに、支店長の廣田からは「間伐材を活用する仕組づくりを支援していきたい」といった意見を述べさせていただきました。